

主な内容

*12月定例会

本会議の質問……………2・3面
 主な審議の結果……………3面
 常任委員会委員長報告要旨……………4面

*委員会活動

常任委員会の動き……………4面

*お知らせ

第8回高校生フォトコンテスト
 入賞作品が決定!……………1面
 2月定例会開催予定ほか……………3面

こうち 県議会 だより

第100号

令和6年2月18日発行



こうち県議会
 だよりは定例会
 (2月・6月・9月・
 12月)に合わせ
 て年4回発行

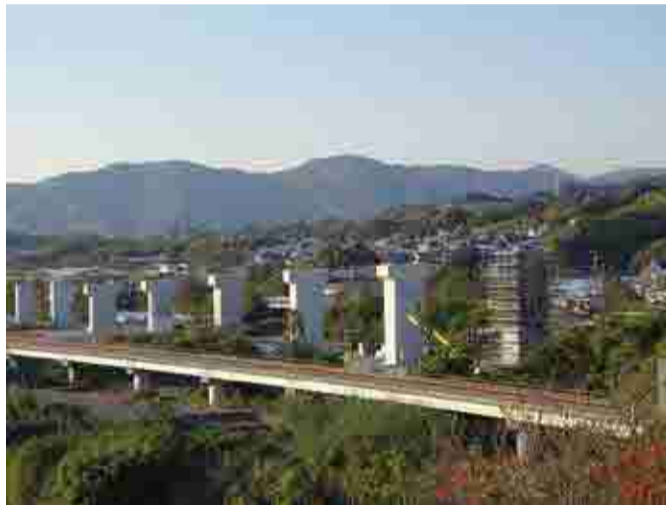
編集・発行
高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
 TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
 E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
 https://gikai.pref.kochi.lg.jp/

第8回高校生フォトコンテスト入賞作品が決定!



議長賞「一日の幕開け」土佐高校1年 陰山 悠翔



副議長賞「待ち遠しい」岡豊高校3年 白石 恵怜子



佳作「青春したぜ!」梶原高校1年 中越美翔



佳作「jumping family」高知農業高校1年 竹内真央



佳作「南国高知の初体験」高知高校2年 加藤東真



佳作「シルエット」高知高校1年 弘田愛依

高知県議会では、若い世代の皆さんに政治や議会への関心を持っていただくきっかけづくりとして、県内高校生等を対象としたフォトコンテストを実施し、今年度は「私の見つけた高知の魅力」をテーマに11校33名から63点のご応募をいただきました。

応募全作品を2月定例会の閉会日(3月21日予定)まで議事堂1階に展示中です。お気軽にお立ち寄りください。

12月定例会の概要

会期 12月12日～12月27日(16日間)

●開会日(12月12日)

■知事提案説明 「元気で豊かな、あったかい高知県を次世代へ」

濱田知事は初めに、「選挙の結果、再び県政の舵取り役を担う機会を得た。引き続き「共感と前進」を基本姿勢に、さらなる共感を得て取組が一層前進する「共感」と「前進」の好循環を生み出し、県政の進化に果敢に挑戦していく」と述べた上で、「デジタル化、グリーン化、グローバル化という新たな時代の潮流を先取りし、産業・生活・行政の各分野にわたって施策をバージョンアップしていく。今後4年間も私が先頭に立ち、県民と心を一つにして、元気で豊かな、あったかい高知県を実現し、次世代に引き継いでいけるよう全力を尽くす」と述べた。

次に、県政の重要課題である人口減少対策について、「これまで総合戦略に基づき取組を進めてきたが、昨年の出生数が全国最少となるなど、人口減少にブレーキがかかっている。この状況から脱却すべく、とりわけ女性の若年人口を増加させ、持続可能な人口構造に転換できるよう不転換の決意で臨む」と述べた上で、「取組に当たっては、4、5年後までに若年人口の減少傾向に歯止めをかけ、概ね10年後には現在の水準まで回復させることを目標として掲げ、「いきいきと仕事ができる高知」「いきいきと生活ができる高知」「安全・安心な高知」の3つの高知県像の実現に向け、「若年人口の増加」「婚姻数の増加」「出生率の向上」の観点から施策を抜本強化する」と述べた。さらに若く女性に選ばれた高知に向け、「共働き・子育て」を県民運動として強力に推進し、「社会全体の意識改革を図る」と述べた。

次に、3つの高知県像の実現に向けた取組として、まず「いきいきと仕事ができる高知」について、デジタル化やグリーン化などを通じて新たな価値を生み出す「イノベーション」を戦略の柱に据えた施策の抜本強化等により県経済の底上げを図る。また、「いきいきと生活ができる高知」について、壮年期男性の死亡率改善を目指した働き盛り世代をターゲットにした対策強化等、生活に関するあらゆる分野でデジタル技術も活用し、県民の希望に応えられる生活環境の整備に取り組む。また、「安全・安心な高知」について、「命を守る、命をつなぐ」対策の充実や復旧・復興に向けた「生活を立ち上げる」対策の強化等により、地域で安心して生活するため、スピード感を持って災害に強い県土づくりを進める」と述べ、最後に今回提案した議案29件について説明した。

●決算特別委員会審査報告

決算特別委員会の三石文隆委員長が、令和4年度会計決算の審査結果を報告し、採決の結果、未処分利益剰余金の処分に関する議案3件を可決し、決算議案23件を認定しました。

●一般質問(12月15日～20日)

■知事の政治姿勢などについて論議

8名の議員が、知事の政治姿勢や中山間対策、教育行政などについて質問しました。

■議員提出議案の採決(12月20日)

議員から「ガザ地区における一刻も早い停戦と人道状況の改善を求める決議議案」が提出され、原案どおり可決しました。

●常任委員会審査(12月21日～25日)

審査の結果、付託された議案29件を可決しました。また、請願4件を不採択としました。

●閉会日(12月27日)

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案29件を原案どおり可決しました。また、請願4件については不採択とし、追加提出された人事議案3件に同意しました。

高知県選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、選挙管理委員4名と同補充員4名を選出しました。

議員から提出された条例議案1件を原案どおり可決しました。また、意見書議案9件のうち7件を原案どおり可決し、2件を否決しました。



12月定例会本会議の質問

質問者(質問順)	12月15日	12月19日	12月20日
	横山 文人 岡田 芳秀 田所 裕介	依光 美代子 桑鶴 太郎 はた 愛	久保 博道 金岡 佳時



岡田 芳秀 (日本共産党)

「特定重要拠点」の指定受入れ

問 国が防衛力強化のため「特定重要拠点」として整備すると報道されたリストに本県の3港も入っている。拠点の指定受入れは、米軍との共同訓練にも道を開くものであり、地元への説明や合意なしに受けるべきではないと考えるが所見を聞く。

答 知事 「特定重要拠点」のスキームは、国からインフラ整備や機能強化、平時からの利用に関するルール作りとの説明を受けており、「現時点で米軍の利用は考慮外」との国会答弁からも、受入れが米軍の利用につながることは考えていない。協議を進めるに当たり、国に対し情報の公開と地元への説明を要請しており、受入れの判断に当たっては、国の対応も見た上で、他県とも情報交換しながら適切に対応する。

南国市十市地区における取水口での藻屑対策

問 十市地区の園芸ハウスでは池から取水する配管の藻屑除去に苦勞しており、地域の課題として抜本的な対策が必要となっている。農業の担い手づくりには、農業基盤の改善が不可欠だが、対策を聞く。

答 農業振興部長 灌水設備の目詰まりによる営農への支障を確認し、本年度中に配水管末端部へ応急的な対策をする了承を農家等から得たところだ。今後は、この対策の効果等を

検証したうえで、取水口での藻屑除去施設の整備など抜本的な対策を検討していく。



田所 裕介 (県民の会)

県勢浮揚と県財政の持続可能性の両立

問 施策の有効性や効率性を高めるため、事務事業のスクラップアンドビルドやデジタル化の推進を徹底し、県勢浮揚と県財政の持続可能性の両立を図ることだが具体的な対応策を聞く。

答 知事 予算や財源を重点配分するため、PDCAサイクルの更なる徹底と予算の重点施策推進枠の設定等により、時代に合わせた事業の組み替えを進めていく。さらに、デジタル化推進計画に基づきコスト削減や効率化に有用な技術の活用もより成果にこだわって加速させる。あわせてEBPMの考え方に従い、政策的な事業予算には成果指標を設定し、達成状況をデータで確認しながら最小コストで最大の効果を上げることを目指し、恒常的に予算の見直しを続けていく。

ビジネススクエアに対する労働環境の整備支援

問 ビジネススクエアの問題は、本人の介護制度に対する知識がないことに加え、企業の体制整備も必要となること

だ。労働環境整備のためどのように取り組むのか聞く。

答 商工労働部長 ビジネススクエアの増加は、経済への影響が懸念され、国は検討会を設置し、ガイドラインの策定や支援策の在り方等について議論している。県においても、まずは県内企業のニーズを把握し、福祉部門との連携等を図りながら、ビジネススクエアに対する労働環境の整備が促進されるよう、支援策を検討していく。



依光 美代子 (一燈立志の会)

女性の管理職への登用

問 県庁職員の女性の割合は採用時は40%前後だが、管理職員は令和5年度で17.9%だ。今任期中に女性幹部職員を何割にする考えか。また組織の強さは多様性であり、女性が3分の1は必要だと思いが所見を聞く。

答 知事 県庁が力を最大限に発揮するためには、男女比も含めた多様性の尊重は必要である。女性管理職はやつと2割近くに上昇したところであり、さらに伸ばしていきたい。任期中の目標を言える段階ではなく、今までの成果も踏まえ、多様性を尊重した組織にしていく観点から女性の登用に努めた

産後ケア施設での自己負担の一律化

問 産後ケア施設は、住む市町村により補助額や自己負担額が変わる。最優先課題とする人口対策に子育て環境の整備は欠かせず、産後ケアも重要課題として目を向け、せめて自己負担を県民一律にできないか。

答 知事 産後ケアは心身の疲労回復や育児の不安解消等に効果のある重要な取組であり、本県では全市町村で実施されている。産後ケア事業はサービス内容や料金等についての国の統一基準がなく、施設と市町村の合意による決定のため、自己負担に差が生じている。今後は、県が市町村を越えた調整を行い、施設との契約を一括する等、他県の例も研究し、利用料金の均一化等に向け検討を進める。



桑鶴 太郎 (自由民主党)

漬物製造業の許可取得にかかる生産者支援

問 食品衛生法改正により、2024年6月以降は専用の加工場等で製造されないと、高年齢者の生きがいや収入源が奪われることになる。県は中山間地域の再興等を目的し、製造施設やHACCPの必要性の研修など事業継続を支援しているが、新規に必要な製造業の許可取得に向けてどう対応していくのか聞く。

答 健康政策部長 県では事業者の把握とともに、講習会を開催して許可の必要性や相談窓口の周知等に努め、営業許可の取得に向けては、保健所が随

時相談に応じ、具体的な改善策の提案を行うなど対応してきた。今後も事業者に寄り添ったきめ細やかな対応に取り組む。

問 少量でも生産し、道の駅や産直市等に並べている生産者が、引き続き漬物の製造販売ができるよう支援を検討してもらいたい所見を聞く。

答 産業振興推進部長 市町村の支援に加え、県では複数事業者での共同加工施設の設置や改修に対する補助制度の周知徹底活用を促してきたが、自宅製造の生産者を中心に許可の取得が進んでいない。地域の実情に応じた柔軟な運用が可能となるよう市町村の意見を聞きながら、個々の事業者でも引き続き製造販売ができる支援制度を早急に創設したい。



はた 愛 (日本共産党)

政治資金規正法改正の必要性

問 政治資金規正法は、政治家個人への企業・団体献金を禁止してきたが、事実上、容認されている状態である。

答 知事 政治資金パーティーの収入は参加の対価であり、寄附とは性質が異なる。また、企業団

問 目指す3つの姿の実現に向け、少子化対策と中山間対策を一体に捉え、不転の決意で取り組むとのことだが、2期目の県政運営への決意と、来年度に向けた決意込みを聞く。



横山 文人 (自由民主党)

2期目への決意と来年度に向けた決意込み

答 知事 2期目では「共感と前進」の基本姿勢をこれまで以上に徹底し、持続可能な人口構造への転換を図るとともに、3つの目指すべき高知県像の実現に向け、施策を総動員する。

問 次期教育大綱の関連施策の強化を踏まえ、教育振興基本計画をどのように改定し、本県教育の向上につなげていくのか所見を聞く。

答 教育長 次期基本計画は、これまでの成果や課題、社会の変化を踏まえ検討を進めており、現計画には基本理念の目指すべき人間像として、学習意欲や郷土への愛着を持つこと等を掲げているが、新たに「多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合う人」を加える方針だ。この目指す人間像の実現のため基本目標や測定指標を設定し、政策・施策等を位置づけていきたい。こうした流れを通じて次期計画を策定し、本県教育の発展につなげていく。

問 農業振興部長 灌水設備の目詰まりによる営農への支障を確認し、本年度中に配水管末端部へ応急的な対策をする了承を農家等から得たところだ。今後は、この対策の効果等を

検証したうえで、取水口での藻屑除去施設の整備など抜本的な対策を検討していく。

だ。労働環境整備のためどのように取り組むのか聞く。

答 商工労働部長 ビジネススクエアの増加は、経済への影響が懸念され、国は検討会を設置し、ガイドラインの策定や支援策の在り方等について議論している。県においても、まずは県内企業のニーズを把握し、福祉部門との連携等を図りながら、ビジネススクエアに対する労働環境の整備が促進されるよう、支援策を検討していく。

問 政治資金規正法は、政治家個人への企業・団体献金を禁止してきたが、事実上、容認されている状態である。

答 知事 政治資金パーティーの収入は参加の対価であり、寄附とは性質が異なる。また、企業団

体献金は、政党や政治資金団体に對してのみ認められている。政治資金のあり方は、民主主義のコストをどう負担するかという観点から、法改正の必要性を含め、国会で議論すべき問題と考

教育の経済的負担軽減の必要性

問 教育における経済的負担の軽減は、人口減少・少子化対策にも重要であり、さらに教育費の負担を軽減する必要があると考えるが所見を聞く。

答 知事 教育費の負担軽減は、子供たちの修学機会の損失を防ぎ、少子化・人口減少対策にもつながる重要な取組だ。県では、高校生を持つ家庭への就学支援金や医療系大学生等への奨学金償還免除制度等を実施しているが、その上で少子化・人口減少対策にさらなる取組も必要である。

そのため、国に制度の充実を求めていくとともに、県単独の取組強化のため、新たな支援制度の創設も検討中だ。



久保 博道
(自由民主党)

高知城の国宝化

問 国は文化政策を基本に、地方の観光振興も考え、国宝を配置する考えがあると聞く。

先日、文化財保護に影響のある大学教授から道筋を立てて学術的に整備すれば、高知城の国宝化の可能性は高いとの提言をいただいたが、国宝化を目指し積極的に取り組むことへの所見を聞く。

答 知事 既に国宝に指定されている城は天守のみで指定されており、提言は本丸全体で指定を受けようとする新たな視点だ。道のりは平坦ではないが、改めて文化庁や専門家の意見も聞き、必要となる史料調査等、国宝化への取組を積極的に進めていきたい。

パスポート取得への支援

問 2025年に高知龍馬空港に国際ターミナルが整備されれば国際線の就航が期待されるが、高知発の利用客を確保しなければ航空会社の採算は厳しい。

多くの自治体では路線維持のために、県民のパスポート取得に支援を行っており、取得率の低い本県でも支援すれば、路線維持やインバウンド促進にもつながると思うが、所見を聞く。

答 知事 航空会社から国際線の定期便化に向けては、相互利用が必要と指摘があった。県民のパスポート取得率は全国的にも低い現状であり、さらなる国際線誘致も視野に入れ、県民の取得率向上を図るため、来年度に向け取得・更新を後押しする制度の創設を検討する。



金岡 佳時
(自由民主党)

中山間地域における農業基盤整備事業の拡充

問 集落を存続させるには、基盤整備を進め、耕作放棄地

を増やさないと。中山間地域の経済活性化と若者流出防止、集落維持のための投資として農業基盤整備事業を拡充できないか。

答 農業振興部長 これまで農地の基盤整備を進めてきたが、自己負担への理解や関係者での合意形成に時間を要する等の要因により整備が進まず、関係団体等との意見交換でも地域ニーズに合った事業の再構築が必要と実感した。来年度に向け一定の条件のもと、自己負担不要で面積要件も緩和するように検討しており、きめ細やかなニーズに応じた基盤整備を進めていく。

南海トラフ地震対策としての幹線道路の拡幅

問 大きな津波被害が想定される南海トラフ地震では山間部まで手が回らないと想定されるが、地域内での救助救援には早期の道路啓開が重要となる。

答 土木部長 道路拡幅は中山間地域の生活を支える重要なインフラ整備であり、地震後の迅速なルート確保でも有効な事前対策だが、多大な予算と時間を要するため、耐震・落石対策等も組み合わせ整備を進めてきた。

今なお対策の必要な箇所が多いため、今後も国の関係予算を活用し、南海トラフ地震対策にも資する中山間地域の道路整備に取り組む。

12月定例会 主な審議の結果

●可決された議案(67議案) ※同意・認定を含む

知事提出議案(58議案)

予算議案(9議案)

・令和5年度高知県一般会計補正予算 ほか 8議案

条例議案(5議案)

・高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例及び知事等の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例議案 ほか 4議案

決算議案(23議案)

・令和4年度高知県一般会計歳入歳出決算 ほか 22議案

その他議案(21議案)

・令和6年度当せん金付証券の発売総額に関する議案 ほか 20議案

議員提出議案(9議案)

条例議案(1議案)

・高知県議会委員会条例の一部を改正する条例議案

意見書議案(7議案)

・政治資金規正法に係る疑惑解明を求める意見書議案
・医療・介護・障害福祉分野における処遇改善等を求める意見書議案
・認知症との共生社会の実現を求める意見書議案
・食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書議案

・森林吸収源対策及び林業・木材産業の活性化対策の推進を求める意見書議案
・持続可能な社会保障制度の確立に向けた適切な財源確保を求める意見書議案
・政治資金規正法の改正も含めた再発防止を求める意見書議案

決議議案(1議案)

・ガザ地区における一刻も早い停戦と人道状況の改善を求める決議議案

●否決された議案(2議案)

議員提出議案(2議案)

意見書議案(2議案)

・政治資金規正法の抜本的改正を求める意見書議案
・自衛官の命を守る観点から、自衛隊へのオスプレイ配備の見直しを求める意見書議案

●不採択とされた請願(4件)

・すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための請願について(請第1-1号、請第1-2号)
・教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成の請願について(請第2-1号、請第2-2号)

※各議員の賛否の状況は、県議会のホームページでご確認いただけます。



2月定例会開催予定

2月21日(水)	開会	【中継】
29日(木)	質疑並びに一般質問	【中継】
3月1日(金)	〃	【中継】
5日(火)	〃	【中継】
6日(水)	〃	【中継】
7日(木)	〃 (一問一答)	【中継】
8日(金)	〃 (一問一答)	【中継】
21日(木)	閉会	【中継】

※日程は変更になる場合があります。
※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

【問い合わせ】 議事課 議事記録班 088-823-9534

議会中継

ケーブルテレビ中継

●高知ケーブルテレビ	718ch
(2/21は714ch、3/5・6は716ch)	
●西南地域ネットワーク	111ch
●よさこいケーブルネット	851ch
●香南ケーブルテレビ	112ch
●四万十ケーブルテレビ	122ch
●むろと光サービス	111ch
●黒潮町ケーブルテレビ	11ch

※一部録画中継となる場合があります。

インターネット中継

※3営業日後に録画映像もアップしています。(県議会ホームページ)



【問い合わせ】 議事課 企画広報班 088-823-9536

県議会だよりが「第100号」を迎えました

県議会では、平成11年6月の「県議会だより」創刊以降、ホームページでの日程や議事録、議決状況等の公表をはじめ、本会議のインターネット中継、傍聴者への手話通訳や託児サービスを開始するなど議会の情報公開に努めてまいりました。

これからも「開かれた県議会」を目指して、県民の皆様へ情報をお届けしてまいります。



創刊号表紙

当時の主な出来事

〈創刊号(H11)〉

・本州四国連絡橋(3橋)の全線開通
・全国初の脳死移植
・高知県立牧野植物園に「牧野富太郎記念館」が開館

〈第50号(H23)〉

・室戸ジオパークの世界認定
・志国高知 龍馬ふるさと博の開幕
・高知女子大学が高知県立大学に校名変更、男女共学化

令和6年能登半島地震で被災された皆様へのお見舞い

令和6年能登半島地震によりお亡くなりになられました方々に、謹んで哀悼の意を表しますとともに、ご遺族並びに被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

被災されました皆様が、一日も早く安全・安心な生活を取り戻すことができますようお祈り申し上げます。

高知県議会議長 弘田 兼一

12月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■市町村立学校校務支援システム運用保守等委託料について

執行部から、令和2年度から市町村立学校で導入されている統合型校務支援システムについて、令和6年度から令和10年度まで継続利用するための契約更新に係る費用であると説明があった。

委員から、今の時代においてはシステム等による校務支援が不可欠となっている。デジタル化により教員の働き方改革を後押しするとともに、確保された時間を教員が児童生徒や保護者と接するために活用してほしいと意見があった。

それに対し執行部からは、システムの活用によって業務の効率化を図り、空いた時間を教員の本来の業務に充てることが主な目的であり、今後も市町村と連携し、システムの活用を推進していくと答弁があった。

別の委員から、県立学校校務支援システムの運用保守についても同一の事業者が受託しているが、市町村立学校校務支援システムとの統合や、運営保守委託の契約を一つにまとめる等の考えはあるかと質疑があった。

それに対し執行部からは、両方のシステムを同一の事業者が運用保守していることで、双方のデータ連係がしやすい等のメリットがある。今後、契約の更新時期を見計らいながら、システムの統合や契約の一本化等についても可能性を検討すると答弁があった。

別の委員から、指導要録など個人情報を含む情報の管理が重要になると思うが、保管を電子データと紙のどちらで行うかについて、どのような指針の下で市町村への指導等を行っているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、情報の保管方法については各自自治体が判断することとしているが、県としては、デジタル化による効率化について積極的に周知した上で、電子データによる保管を促していくと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■LPガス料金高騰対策支援事業費について

執行部から、LPガス料金高騰の影響を受けた県内の生活者に対して、本年4月から6月まで実施した事業に引き続き、支援を行う。支援額は月800円を上限とし、令和6年3月分と4月分の2か月で合計1,600円を各世帯のLPガス料金から値引きをする形で実施するものであると説明があった。

委員から、前回の事業では、事務費への補助は高知県LPガス協会に対してのみであったが、今回は販売店の事務費も補助対象となっていることを評価したい。これは、前回の実施状況を踏まえて対応することとしたのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、前回は、県民への支援をスピード感を持って行うということで実施したが、事務を行う販売店への支援ができていなかった。事業を進める中で御意見をいただき、今回は販売店に対しても事務費を支援することとしたと答弁があった。

■高知龍馬マラソン開催費補助金について

執行部から、有料エントリー者が当初見込んでいた人数を下回ったため参加料収入が減少した。そのため、経費の見直しを行ってもなお収支不足が生じることから、大会開催に必要な経費を補助するものであると説明があった。

委員から、高知龍馬マラソンの経済波及効果は試算しているかと質疑があった。

それに対し執行部からは、毎年行っており、令和4年度の大会では、約3億7,500万円の経済波及効果があると試算していると答弁があった。

委員から、宿泊料の高騰など全国的な物価高騰の影響が参加人数の減少につながっていると思われるため、今後の募集人数や経費の再検討をお願いしたいとの意見があった。

商工農林水産委員会

■園芸用ハウス等リノベーション事業費補助金について

執行部から、既存ハウスの内部設備に加えて、ハウス本体を高度化することで、生産基盤の強化を図るとともに、IoTクラウド「SAWACHI」の利用拡大に向けて、環境制御装置等の導入を支援していると説明があった。

委員から、補助対象に露地圃場における環境制御装置の導入が含まれているが、露地圃場におけるSAWACHIへの接続はどのくらい進んでいるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、露地圃場のSAWACHI登録者はかなり少ない。ただ、SAWACHIでは、気象データや市況などいろいろな情報発信をしているので、露地栽培でも活用していただけたらと考えていると答弁があった。

別の委員から、中山間地域における通信費のコストを下げっていく工夫が必要であると思うが、中山間地域でSAWACHIを使おうとした場合の状況はどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、通信費用は農家の負担で運営していくことになっているので、どうしても月額1,000円余りの通信費負担は必要となる。中山間地域でも市町村とも協力し、やる気のある農家をインターネットでつないで、SAWACHIを活用していただくという取組はしっかり進めていきたいと考えていると答弁があった。

産業振興土木委員会

■事業者へのHACCP支援について

執行部から、平成30年の食品衛生法の改正により漬物製造業、水産製品製造業等が新たな営業許可業種に位置づけられ、事業を継続するためには令和6年5月31日までに営業許可を取得する必要がある。

県内の市町村において、事業者が営業許可を取得するために必要な加工場の改修費などに係る費用を支援する際、県も協調して支援することで、地域の事業者の生業や産業の下支えを図ることとしていると報告があった。

委員から、営業許可を取得していない事業者がどの市町村にどの程度いるのかわからない状況では、事業者を支援する予算措置ができない市町村もあるのではないかと質問があった。

それに対し執行部からは、今後、事業者の市町村分布を把握した上で、該当市町村には県の支援制度の周知徹底を図り、柔軟な予算措置をとってもらえるように促していきたいと答弁があった。

別の委員から、高齢の事業者に支援制度を活用してもらうためには、より踏み込んだ取組が必要ではないかと質問があった。

それに対し執行部からは、市町村等と連携して、説明会の開催や申請書の作成を支援するなどの伴走支援に取り組んでいきたいと答弁があった。

さらに別の委員から、営業許可を取得するためには講習会を受ける必要があると思うが、講習会場までの移動が大変な事業者もいると聞くので、ソフト面での支援も必要ではないかと質問があった。

それに対し執行部からは、関係機関と連携し、地域の公民館など、高齢者の方が参加できるような場所での開催を検討していきたいとの答弁があった。

常任委員会の動き

■総務委員会

12月21日、22日、25日（12月定例会中）
付託された7件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案3件を審査。

■商工農林水産委員会

12月21日、25日（12月定例会中）
付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

■危機管理文化厚生委員会

12月21日、25日（12月定例会中）
付託された13件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
請願2件、意見書案5件を審査。

■産業振興土木委員会

12月21日、25日（12月定例会中）
付託された8件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。